

タイトル： コロナ禍でも複数の組合員の意思統一を図り計画策定



水害

ポイント

- コロナ禍でもアンケート等により、複数の組合員の意思統一を図り連携型の事業継続力強化計画を策定
- 定期的な相互チェックにより防災意識と機運の向上を図る

BCP策定のきっかけ

- 同組合は1961年設立。組合企業21社への様々な支援とサービスを実施。
- 当団地が所在する北九州市は、比較的大地震の少ない地域という認識であったため、事前対策の優先順位は高くはなかったが、昨今の異常気象から、特に水害への危機感を組合員間で共有できたため、まずは水害に特化した計画の策定を検討。
- (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣制度を活用しながら、工業団地一帯の事業者が連携する連携事業継続力強化計画を策定。

BCP策定時の課題と解決方法

- コロナ禍ということもあり、対面での話し合いの場を作ることが困難であった。
- このため、計画策定に対する意思統一を図るため、まずは組合員各社に対し、3度にわたりアンケートを実施。申請書のたたき台を作成の上で、意見を聴取するためのヒアリングを行った。

策定した内容

- 災害発生時における各社の避難誘導手順や安否確認のための緊急連絡体制の整備。
- 連携災害対策本部の設置基準や指揮命令体制等の整備。
- 連携事業者間での被害状況の把握・被害情報の共有に関する取決めを行う。
- 連携事業者間で安全パトロールや安全情報交換などの定期継続活動の実施。
- 被災後の復旧支援のため、連携事業者間相互で人員の提供を行う。

- 連携事業者が参加した情報共有のための訓練を年1回以上実施。また、訓練を踏まえて年1回以上計画の見直しを実行。

BCP策定後の効果

- 事業継続力強化計画は、BCPの入口であり、わかりやすいため、各社の経営層のみならず、従業員全体にまで周知を図ることができた。
- 工業団地の大半を占める製造業を営む事業者にとっては、「安全第一」は基本理念。このため、各社における工場の安全責任者等を中心とした定期的な相互チェックとなる「安全パトロール」は以前より実施していた。今回の計画策定により、災害発生時に会社を存続させるためにどうすべきか、その対応方法について担当者間で調整する体制を構築することができたとともに、日頃からの防災意識も高めることができた。
- 緊急連絡網については、事業者全体の半数程度が整備されていない状況であったが、当計画に取り組んだことでこれらの整備につながった。
- 工業団地の事業者が一体となった体制整備ができたことで、今後一層、組合組織としての連携機運の高まりに期待が持てる。



組合の外観



訓練の様子

【組合概要】

組合名：北九州工業団地協同組合
所 在：福岡県北九州市小倉南区新曾根8-39
出資金：8,464万3千円
従業員数：3名
業 種：協同組合
組合HP：<http://danchi.server-shared.com/>

活用施策

- 連携事業継続力強化計画
- (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業